

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

(1) 利用状況について

平成22年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で218,898人となっており、前年度に比べ10,762人（5.2%）増加している。その内訳は、入院患者数が前年度に比べ3,447人（4.4%）増加の81,181人、外来患者数が前年度に比べ7,315人（5.6%）増加の137,717人である。

患者数を科別にみると、入院で増加した主な科は、内科、精神科で、前年度に比べて、内科2,857人、精神科784人、整形外科380人、皮膚科342人、眼科341人、耳鼻咽喉科146人、泌尿器科109人増加しており、減少した科は、外科1,312人、小児科207人となっている。

一方、外来では、前年度と比べて眼科2,410人、精神科2,207人、内科1,034人、産婦人科698人、泌尿器科670人、皮膚科542人、神経内科268人、整形外科183人、耳鼻咽喉科121人増加しており、減少した科は、小児科387人、外科226人、放射線科147人となっている。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は85.5%で、前年度より3.6ポイント高くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は67.7%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成21年度地方公営企業年鑑（第57集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する397の病院の平均値である。

なお、人間ドックの利用は、日帰りで1,600人（前年度比29人増）、一泊で69人（前年度比18人減）となっている。

(2) その他

職員数は、平成23年3月31日現在、医師39人を含む322人で前年度より20人の増加で、職員1人当たりの患者数は680人で、前年度に比べ9人減少している。なお、全国平均は725人となっているが、当市が7対1看護体制をとっているため下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,800万4千円で、前年度に比べ34万4千円（1.9%）の増加となっており、全国平均1,541万円を上回った。

2 決算報告書（別表2参照）

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額66億1,860万円に対して決算額は65億324万9千円（うち、仮

受消費税額1,143万2千円)で、決算比率は98.3%となっている。その主な内訳は、医業収益が61億2,911万6千円、医業外収益が3億7,412万2千円である。

事業費用は、予算額69億8,030万円に対して決算額は66億4,649万4千円(うち、仮払消費税額7,399万円)で、決算比率95.2%となっており、その内訳は、医業費用64億3,631万3千円、医業外費用が2億470万4千円、特別損失が547万6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億6,225万6千円に対して決算額は6億5,524万3千円で、決算比率は98.9%となっている。その主な内訳は、企業債が4億7,960万円、市一般会計からの出資金が1億7,370万4千円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1を基準(ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあつては3分の2)とするものである。

資本的支出は、予算額7億7,677万7千円に対して決算額は7億7,180万円(うち、仮払消費税額2,285万8千円)で、決算比率は99.4%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が4億8,002万3千円、企業債償還金が2億9,177万7千円である。

なお、資本的収支決算額で1億1,655万7千円の不足が生じているが、過年度分損益勘定留保資金2,502万9千円、当年度分損益勘定留保資金9,058万2千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額94万6千円で補てんされている。

3 経営成績(損益計算書)(別表3参照)

(1) 収益について

事業収益は64億9,181万7千円で、前年度に比べ4億7,100万1千円(7.8%)の増収となっている。

医業収益は61億1,887万6千円で、事業収益の94.3%を占めており、前年度に比べ4億8,124万7千円(8.5%)の増収となっている。このうち、入院収益は35億9,850万円で、前年度に比べ3億8,826万3千円(12.1%)の増収となっている。延べ入院患者数は前年度より3,447人増加し、入院患者1人1日当たりの診療収入は44,327円で、前年度より3,029円(7.3%)の単価アップとなった。これは同規模病院の全国平均37,641円を上回っている。一方、外来収益は21億9,873万2千円で、前年度に比べ7,567万2千円(3.6%)の増収となっている。延べ外来患者数は前年度より7,315人増加しており、患者1人1日当たりの診療収入は15,966円で、前年度より315円(1.9%)の単価ダウンとなっている。これは同規模病院の全国平均9,491円を上回っている。

医業外収益は3億7,293万1千円で、前年度より1,025万7千円(2.7%)の減収となっている。

(2)費用について

事業費用は65億6,653万7千円で、前年度に比べ3億3,904万9千円(5.4%)の増加となっている。

医業費用は63億6,261万2千円で、事業費用の96.9%を占め、前年度に比べ3億3,599万円(5.6%)の増加となっている。このうち増加した主なものは、給与費、材料費である。給与費は33億8,299万4千円で、前年度に比べ2億678万8千円(6.5%)の増加となっている。これは、職員の増加及び退職手当組合負担率の増等による法定福利費の増加によるためである。材料費は18億7,687万2千円で、前年度に比べ1億814万9千円(6.1%)の増加となっている。これは診療収入の伸びによるものである。諸費用に係る経費は7億7,941万6千円で、前年度に比べ1,316万5千円(1.7%)の増加となっている。これは、医療機器保守料、委託料及び光熱水費等の増によるためである。減価償却費は2億8,755万2千円で、前年度に比べ530万8千円(1.8%)の減額となっている。これは、電子カルテシステム等の償却終了によるためである。資産減耗費は1,230万円で、前年度に比べ1,136万3千円(312.7%)の増加となっている。研究研修費は2,347万9千円で、前年度に比べ183万3千円(8.5%)の増加となっている。

医業外費用は1億9,868万9千円で、前年度に比べ400万1千円(2.1%)増加している。このうち増加の主なものは雑支出である。雑支出は1億3,022万6千円で、前年度に比べ662万2千円(5.4%)の増加となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は5,628万5千円で、前年度に比べ242万1千円(4.1%)の減少となっている。これは、平成20年度末の低利債への借り換えに伴う支払利息の減によるためである。

なお、特別損失は523万7千円で、前年度に比べ94万3千円(15.3%)の減少となっている。これは、前年度と比べ過年度修正額が減少したためである。地方自治法第236条第1項の規定により不納欠損処分した平成11～19年度分診療収入の窓口未収金(患者の自己負担分)は70件、350万3千円となっている。

(3)損益について

当年度の損益は、事業収益64億9,181万7千円に対し、事業費用は65億6,653万7千円で、差引き7,472万円の純損失となり、この中には特別損失523万7千円が含まれているため、これを除外した経常損失は6,949万4千円となる。(次表参照)

この結果、前年度繰越欠損金 33 億 8,803 万 6 千円に当年度純損失 7,472 万円を加えると、当年度未処理欠損金は 34 億 6,275 万 6 千円となっている。

区分 年度	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
18	5,642,663,262	100.0	5,870,447,798	100.0	△ 227,784,536
19	5,534,828,662	98.1	5,910,465,020	100.7	△ 375,636,358
20	5,677,961,135	100.6	5,979,194,599	101.9	△ 301,233,464
21	6,020,816,352	106.7	6,227,487,996	106.1	△ 206,671,644
22	6,491,817,146	115.0	6,566,537,189	111.9	△ 74,720,043

(注) 指数は 18 年度を 100 とした。

(4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は 98.9% であり、前年度を 2.2 ポイント上回り、同規模施設の全国平均 96.0% を上回っている。この比率から 100 円の費用により 98 円 90 銭の収益をあげていることがわかる。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を 2.7 ポイント上回って、96.2% となり、同規模施設の全国平均 87.6% を上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 欠損金について

未処理欠損金は、当年度純損失 7,472 万円、前年度繰越欠損金 33 億 8,803 万 6 千円であることから、当年度未処理欠損金 34 億 6,275 万 6 千円が計上され、医業収益に対する累積欠損金比率は 56.6% で、全国平均 58.9% を下回った。

同額が翌年度繰越欠損金とされる予定である。

(2) 減債積立金

減債積立金は前年度末残高 111 万 3 千円であり、当年度に積立及び取り崩しがないことから、当年度末積立金合計額は 111 万 3 千円である。

(3) 資本剰余金

前年度末残高から、受贈財産評価額 44 万 9 千円が発生し、寄付金が 71 万 9 千円減少したため翌年度繰越資本剰余金は 3 億 3,088 万 8 千円となった。

5 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は55億32万8千円で、前年度に比べ2億895万5千円（3.9%）の増加となっている。これは、器械備品2億2,827万6千円（28.2%）、現金預金で3,056万円（222.3%）増加したことが主な要因である。資産の主な構成状況をみると、有形固定資産43億6,547万7千円（79.4%）、未収金10億3,698万5千円（18.9%）、現金預金4,430万7千円（0.8%）となっている。

未収金の10億3,698万5千円は、医業未収金10億2,802万3千円、医業外未収金896万2千円である。なお、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬で、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるため、基金請求分他を除いた窓口未収金（患者の自己負担分）は7,682万6千円となっている。未収金の整理については、過年度分（平成6年度から20年度まで）の整理状況をみると、前年度末でこの分の未収が716件、3,711万9千円、当年度末が592件、3,118万円である。したがって、不納欠損処分した350万3千円を含めて、当年度における過年度分の未収金の整理は593万9千円である。また、医業未収金の回転速度を示す未収金回転率は5.90回で、前年度を0.17回上回っており、全国平均は5.77回である。

（2）負債について

負債総額は8億9,601万8千円で、前年度に比べ7,758万3千円（8.0%）の減少となっている。これは流動負債の一時借入金が2億3,000万円（63.9%）減少したことが主な要因である。

（3）資本について

資本総額は46億431万円で、前年度に比べ2億8,653万7千円（6.6%）の増加となっている。これは、寄付金71万9千円の減少、純損失7,472万円の発生により資本総額の減額となったが、借入資本金1億8,782万3千円（5.1%）、自己資本金1億7,370万4千円（4.7%）増加となったことによるものである。

6 財務分析（別表5参照）

（1）構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は79.4%で、前年度を0.2ポイント下回っている。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。全国平均は77.6%である。

次に、負債・資本のうち固定負債及び借入資本金の占める割合である固定負債構成比率は70.8%で、前年度を0.7ポイント上回っている。全国平均の57.7%を上回っており、この比率は小さいほど経営安定とされている。

総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は、前年度より1.4ポイント増加し、12.9%となった。全国平均の34.0%を下回っており、この比率は大きいほど望ましいとされている。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は94.9%で、前年度より2.7ポイント減少した。全国平均の84.6%を上回っているものの、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われていることを示している。

固定比率は617.4%で、自己資本金が増加したため前年度より74.4ポイント減少した。これは、自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみるもので、比率は100%以下が望ましいとされている。なお、全国平均の228.1%を上回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は123.9%で、前年度より14.2ポイント増加した。これは全国平均の253.0%を下回っている。なお、この比率は一般に200%以上が望ましいとされている。

当座比率については120.7%で、前年度に比較し12.9ポイント増加した。なお、全国平均は243.0%で、これは支払能力をみるもので、一般に100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、4.9%となっており、前年度に比較して3.5ポイント増加した。これは一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均119.6%を大きく下回っている。

(3) 回転率について

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は1.43回で、前年度を0.10回上回った。全国平均0.74回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は5.62回で、前年度を0.16回上回った。全国平均2.78回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

営業未収金の回転速度をみる未収金回転率は5.90回で、前年度を0.17回上回った。全国平均5.77回を上回っており、これは数値の大きいほど良いとされている。

(4) 損益勘定保留資金及び補てん財源について

減価償却費、固定資産除去費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、固定資産除去費及び繰延勘定償却からなる損益勘定保留資金は、欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成22年度末の残高は1億4,456万1千円である。今後の固定資産の更新・修繕時には、内部留保資金である損益勘定保留資金が残されていないことから、そのほとんどを地方債（起債）や一般会計補助金等から支出しなければならないことを認識しておく必要がある。

年度	損益勘定保留資金					資本的収支不足額	補てん財源			
	減価償却費	固定資産除去費	繰延勘定償却	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度損益勘定保留資金	当年度勘定保留資金	翌年度繰越補てん資金
18	343,624,929	4,602,750	36,088,356	227,784,536	156,531,499	117,138,156	112,723	117,025,433	0	173,715,109
19	321,209,179	5,806,464	33,403,031	375,636,358	0	116,104,311	305,757	115,798,554	0	57,916,555
20	305,073,702	30,670,096	35,904,166	301,233,464	70,414,500	106,075,510	434,429	57,916,555	47,724,526	22,689,974
21	292,859,939	790,277	10,997,921	206,671,644	97,976,493	96,094,865	457,025	22,689,974	72,947,866	25,028,627
22	287,551,508	11,342,855	10,968,583	74,720,043	235,142,903	116,556,555	946,330	25,028,627	90,581,598	144,561,305

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保険機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもあるが、近年、患者の高齢化に伴う認知症の増加や退院後の家族の在宅支援能力の低下など、医療環境が悪化している状況にある。

また、高度な専門医療についても、市内で発生する専門性の高い疾患を診療できる体制を維持することが必要であり、本年度、高度医療の充実と医療の向上を図るため、CT64系列、血管造影撮影装置（アンギオ）、核医学診断装置（RI）等の高度医療機器の充実を図ったところである。今後も、医療サービスの充実のため、改革プランに従い経営改革を進め、更なる医療機器、医療職員等の充実を望むところであり、地域に親しまれる病院の実現に向け、地域の医療機関等との連携強化、経営健全化とサービス向上にも努め、病院の維持・発展のため関係者の尚一層の努力を期待する。

(2) 一般会計負担金等について

現在、一般会計繰入金、一般会計出資金等として一般会計から6億916万3千円の負担を受けている。しかし、単位病床数あたり負担金額は近隣の市立病院と比較し最も小さい。負担元の市一般会計の運営が非常に厳しいところであるが、病院事業の向上と医療者のモチベーション維持を図るため、繰出基準に応じた市一般会計の負担を検討されたい。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
18	140,213,000	264,568,000	145,219,000	550,000,000
19	160,838,000	301,817,000	137,345,000	600,000,000
20	189,330,000	263,255,000	147,415,000	600,000,000
21	115,467,000	332,578,000	151,955,000	600,000,000
22	112,530,000	322,929,000	173,704,000	609,163,000

(3) 診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成18年度	39,906,533円
平成19年度	40,169,481円
平成20年度	39,869,965円
平成21年度	37,118,521円
平成22年度	35,712,659円

平成22年度の過年度窓口未収金は前年度に比べ140万6千円の減少であった。今後も、債務者に対する請求行為を遅滞なく行うとともに、消滅時効の近づいているものについては、時効中断措置等により債権の確保を行い、未収金の回収に努められたい。